

平成27年度

日立市 水道事業会計予算

## 平成27年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数		84,300 件
(2) 年 間 総 給 水 量		21,511,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量		58,773 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費	954,226 千円
イ 配水管整備事業	事業費	903,326 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,181,446 千円
第1項 営業収益		3,353,686 千円
第2項 営業外収益		827,760 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,675,188 千円
第1項 営業費用		2,926,105 千円
第2項 営業外費用		729,083 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,513,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 131,232千円、過年度分損益勘定留保資金 186,020千円、当年度分損益勘定留保資金 696,731千円及び建設改良積立金 500,000千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	1,497,691 千円
第1項 企 業 債	1,441,300 千円
第2項 負 担 金	56,391 千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	3,011,674 千円
第1項 建設改良費	1,890,237 千円
第2項 企業債償還金	1,121,437 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
森山浄水場保安管理業務委託	平成28年度まで	11,400 千円
十王浄水場保安管理業務委託	平成28年度まで	12,500 千円
森山浄水場管理棟清掃業務委託	平成28年度まで	1,300 千円
水質モニター保守点検業務委託	平成28年度まで	4,400 千円
水質検査業務委託	平成28年度まで	8,100 千円
待機業務委託	平成28年度まで	18,200 千円
企業局庁舎清掃業務委託	平成28年度まで	1,400 千円
地図情報システム保守点検業務委託	平成28年度まで	400 千円
企業局庁舎機械警備業務委託	平成28年度まで	200 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送水管更新事業費	646,300 千円	証書借入 又 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管整備事業費	795,000 千円			
計	1,441,300 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 1 項 営業費用

第 2 項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 714,742 千円

(2) 交際費 370 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、36,895千円と定める。

平成 27 年 3 月 4 日提出

日立市長 吉 成 明



平成 27 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

平成27年度 日立市水道事業  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			4,181,446
	1.営業収益		3,353,686
		1.給水収益	3,258,942
		2.受託工事収益	5,261
		3.一般会計負担金	11,664
		4.その他の営業収益	77,819
	2.営業外収益		827,760
		1.受取利息 及び配当金	1,344
		2.簡易水道 受託事業収益	405,521
		3.他会計負担金	234,349
		4.長期前受金戻入	134,975
		5.雑 収 益	51,571

会計予算実施計画  
及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
水道料金及び分水料金
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益
消火栓補修に対する一般会計負担金
加入金及び手数料
預金及び貸付金利息
簡易水道維持管理及び施設整備等の受託事業収益
一般会計負担金及び下水道事業会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
不用品売却収入、交付金、下水道使用料徴収事務負担金ほか

## 支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,675,188
	1.営業費用		2,926,105
		1.原水及び浄水費	872,156
		2.配水費	212,742
		3.給水費	136,640
		4.受託工事費	4,892
		5.業務費	249,288
		6.総係費	236,084
		7.減価償却費	1,192,839
		8.資産減耗費	21,464
	2.営業外費用		729,083
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	294,371
		2.簡易水道受託事業費	383,869
		3.消費税及び 地方消費税	49,736
		4.雑支出	1,107
	3.予備費		20,000
		1.予備費	20,000

## 出

(単位 千円)

備 考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
水道料金等の検針及び調定等の業務に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
企業債利子
簡易水道維持管理及び施設整備等の受託に要する費用
消費税及び地方消費税の納付税額



資本的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的収入			1,497,691
	1. 企 業 債		1,441,300
		1. 企 業 債	1,441,300
	2. 負 担 金		56,391
		1. 一 般 会 計 負 担 金	51,539
		2. 工 事 負 担 金	4,852

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的支出			3,011,674
	1. 建 設 改 良 費		1,890,237
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	954,226
		2. 配 水 管 布 設 費	903,326
		3. 固 定 資 産 購 入 費	32,685
	2. 企 業 債 償 還 金		1,121,437
		1. 企 業 債 償 還 金	1,121,437

及び支出  
入

(単位 千円)

備 考
送水管更新事業及び配水管整備事業に対する企業債
ダム建設工事負担金に対する企業債元金及び消火栓設置工事に対する負担金ほか
配水管移設工事に対する負担金

出

(単位 千円)

備 考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか
配水管新設、布設替工事ほか
工具器具備品及び量水器の購入ほか
企業債の元金償還

平成27年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	372,293,000
減価償却費	1,192,839,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,344,000
支払利息	294,371,000
固定資産除却費	21,130,000
未収金増減額	△ 158,805,494
前払金増減額	93,408,000
未払金増減額	△ 70,023,784
たな卸資産増減額	2,054,000
長期前受金戻入額	△ 134,975,000
賞与引当金増減額	△ 1,023,000
法定福利費引当金増減額	△ 180,000
貸倒引当金増減額	<u>△ 513,000</u>
小計	1,609,230,722
利息及び配当金の受取額	1,344,000
利息の支払額	<u>△ 294,371,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,316,203,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,759,005,000
一般会計負担金による収入	51,539,000
工事負担金による収入	<u>4,852,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,702,614,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,441,300,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,121,437,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,863,000
4 資金増加(減少)額	△ 66,547,278
5 資金期首残高	<u>2,283,448,541</u>
6 資金期末残高	2,216,901,263

給 与 費

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	1	(3) 65		277,979
	資本勘定支弁職員	0	(0) 11		41,685
	合 計	1	(3) 76		319,664
前年度	損益勘定支弁職員	1	(4) 64		279,698
	資本勘定支弁職員	0	(0) 10		41,404
	合 計	1	(4) 74		321,102
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 1		△ 1,719
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1		281
	合 計	0	(△1) 2		△ 1,438

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	250,796	528,775	91,527	620,302
	38,805	80,490	13,950	94,440
	289,601	609,265	105,477	714,742
	274,740	554,438	93,296	647,734
	35,119	76,523	13,400	89,923
	309,859	630,961	106,696	737,657
	△ 23,944	△ 25,663	△ 1,769	△ 27,432
	3,686	3,967	550	4,517
	△ 20,258	△ 21,696	△ 1,219	△ 22,915

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	11,706	24,031	131,813	14,007	7,570
	前 年 度	11,022	20,943	156,510	13,259	7,727
	比 較	684	3,088	△ 24,697	748	△ 157

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
5,598	7,378	63,290	663	23,545	289,601
5,610	8,571	65,357	661	20,199	309,859
△ 12	△ 1,193	△ 2,067	2	3,346	△ 20,258

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 1,438	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 20,258	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	146,500
大 学 卒	174,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
937		
4,627		
△ 7,002		
7,858	期末勤勉手当支給率の増、地域手当支給率の増	
△ 28,116		

企 業 職	
	338,260
	436,875
	45
	327,107
	414,300
	46

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	146,500
	174,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成27年1月1日現在	8 級	( )	( )
	7 級	1 ( )	1.3 ( )
	6 級	( )	( )
	5 級	16 ( )	21.1 ( )
	4 級	29 ( )	38.2 ( )
	3 級	17 ( )	22.4 ( )
	2 級	3 ( 3 )	3.9 ( 100.0 )
	1 級	10 ( )	13.1 ( )
	計	76 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )
平成26年1月1日現在	8 級	1 ( )	1.3 ( )
	7 級	( )	( )
	6 級	3 ( )	4.0 ( )
	5 級	13 ( )	17.6 ( )
	4 級	29 ( )	39.2 ( )
	3 級	19 ( )	25.7 ( )
	2 級	2 ( 4 )	2.7 ( 100.0 )
	1 級	7 ( )	9.5 ( )
	計	74 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
企業職	8 級	1 相当高度の知識、経験を必要とする部長職 2 前号に準ずる職にある者の職務
	7 級	1 部長の職務 2 次長の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする参事の職務
	6 級	1 参事の職務 2 参事補の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長等の職務
	5 級	1 課長等の職務 2 副参事の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする課長補佐等の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 相当高度の知識、経験を必要とする企画員の職務 3 相当高度の知識、経験を必要とする1部署の係長等の職務 4 前号に準ずる知識、経験を有する中堅職員として職務執行の責にある主査の職務
	3 級	1 企画員の職務 2 係長の職務 3 主幹の職務
	2 級	高度な知識、経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年1月1日現在)	35.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	21,876
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)
一 般 会 計 の 制 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)

支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.10 (2.15)	有	
3.95 (2.10)	有	
4.10 (2.15)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
電子複写機賃借料	400	平成23年度から	140
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成23年度から	1,221
O A 機器賃借料	3,100	平成23年度から	1,723
電子計算業務委託 (上下水道料金システム)	115,400	平成24年度から	33,866
電子複写機賃借料	200	平成24年度から	54
地図情報システム 端末機器賃借料	1,600	平成25年度から	207
電子計算業務委託 (土木積算システム)	16,800	平成25年度から	3,338
電子計算業務委託 (上下水道料金システム)	2,900	平成25年度から	633
電子複写機賃借料	500	平成26年度から	
森山浄水場 保安管理業務委託	11,400	平成26年度から	
十王浄水場 保安管理業務委託	12,500	平成26年度から	
森山浄水場 管理棟清掃業務委託	1,300	平成26年度から	
水質モニター 保守点検業務委託	4,400	平成26年度から	
水質検査業務委託	8,200	平成26年度から	
待機業務委託	17,700	平成26年度から	
企業局庁舎清掃業務委託	1,400	平成26年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	400	平成26年度から	
企業局庁舎 機械警備業務委託	200	平成26年度から	
森山浄水場 保安管理業務委託	11,400	平成27年度から	
十王浄水場 保安管理業務委託	12,500	平成27年度から	
森山浄水場 管理棟清掃業務委託	1,300	平成27年度から	
水質モニター 保守点検業務委託	4,400	平成27年度から	
水質検査業務委託	8,100	平成27年度から	
待機業務委託	18,200	平成27年度から	
企業局庁舎清掃業務委託	1,400	平成27年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成28年度まで	260			260
平成28年度まで	1,179			1,179
平成27年度まで	1,377			1,377
平成30年度まで	81,534			81,534
平成29年度まで	146			146
平成30年度まで	1,393			1,393
平成30年度まで	13,462			13,462
平成30年度まで	2,267			2,267
平成31年度まで	500			500
平成27年度まで	11,400			11,400
平成27年度まで	12,500			12,500
平成27年度まで	1,300			1,300
平成27年度まで	4,400			4,400
平成27年度まで	8,200			8,200
平成27年度まで	17,700			17,700
平成27年度まで	1,400			1,400
平成27年度まで	400			400
平成27年度まで	200			200
平成28年度まで	11,400			11,400
平成28年度まで	12,500			12,500
平成28年度まで	1,300			1,300
平成28年度まで	4,400			4,400
平成28年度まで	8,100			8,100
平成28年度まで	18,200			18,200
平成28年度まで	1,400			1,400

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
地図情報システム 保守点検業務委託	400	平成27年度から	
企業局庁舎 機械警備業務委託	200	平成27年度から	

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成28年度まで	400			400
平成28年度まで	200			200



平成27年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
ア	土地	1,233,958,266	
イ	建物	1,958,329,146	
	減価償却累計額	<u>△ 960,714,236</u>	997,614,910
ウ	構築物	15,459,562,233	
	減価償却累計額	<u>△ 6,199,712,269</u>	9,259,849,964
エ	配水管	22,619,142,147	
	減価償却累計額	<u>△ 11,227,631,060</u>	11,391,511,087
オ	機械及び装置	11,808,318,661	
	減価償却累計額	<u>△ 9,056,290,635</u>	2,752,028,026
カ	量水器	380,175,729	
	減価償却累計額	<u>△ 186,497,106</u>	193,678,623
キ	車両運搬具	57,082,268	
	減価償却累計額	<u>△ 49,502,354</u>	7,579,914
ク	工具器具及び備品	187,761,790	
	減価償却累計額	<u>△ 141,613,227</u>	46,148,563
ケ	建設仮勘定	<u>1,664,923,314</u>	
	有形固定資産合計		27,547,292,667
(2)	無形固定資産		645,749
(3)	投資		
ア	出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
	固定資産合計		27,551,938,416
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,216,901,263
(2)	未収金	538,321,317	
	貸倒引当金	<u>△ 4,597,000</u>	533,724,317
(3)	保管有価証券		3,650,000
(4)	貯蔵品		44,388,287
(5)	前払金		<u>1,921,310</u>
	流動資産合計		<u>2,800,585,177</u>
	資産合計		<u>30,352,523,593</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,545,259,261</u>	
	企業債合計		<u>13,545,259,261</u>
	固定負債合計		13,545,259,261
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,106,670,341</u>	
	企業債合計		1,106,670,341
(2)	未払金		474,289,000
(3)	預り有価証券		3,650,000
(4)	引当金		
ア	賞与引当金	33,910,000	
イ	法定福利費引当金	<u>5,916,000</u>	
	引当金合計		39,826,000
(5)	その他流動負債		<u>238,959,854</u>
	流動負債合計		1,863,395,195
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		8,139,960,538
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,624,324,061</u>
	繰延収益合計		<u>4,515,636,477</u>
	負債合計		19,924,290,933
	資本の部		
6	資本金		
(1)	自己資本金		<u>5,875,698,616</u>
	資本金合計		5,875,698,616
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	再評価積立金	37,919,456	
イ	受贈財産評価額	76,369,684	
ウ	建設補助金	8,135,519	
エ	国庫補助金	9,487,863	
オ	一般会計負担金	16,151,837	
カ	工事負担金	26,013,073	
キ	一般会計補助金	<u>30,092,464</u>	
	資本剰余金合計		204,169,896
(2)	利益剰余金		
ア	減債積立金	50,650,733	
イ	建設改良積立金	49,576,936	
ウ	当年度未処分利益剰余金	<u>4,248,136,479</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,348,364,148</u>
	剰余金合計		<u>4,552,534,044</u>
	資本合計		<u>10,428,232,660</u>
	負債資本合計		<u>30,352,523,593</u>

平成26年度 日立市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,040,354		
(2) 受託工事収益	1,454		
(3) 一般会計負担金	10,242		
(4) その他の営業収益	<u>61,911</u>	3,113,961	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	817,430		
(2) 配水費	177,500		
(3) 給水費	119,827		
(4) 受託工事費	1,221		
(5) 業務費	236,394		
(6) 総係費	235,566		
(7) 減価償却費	1,287,887		
(8) 資産減耗費	<u>24,147</u>	<u>2,899,972</u>	
営業利益			213,989
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,039		
(2) 簡易水道受託事業収益	330,816		
(3) 他会計負担金	233,553		
(4) 長期前受金戻入	158,136		
(5) 雑収益	<u>49,741</u>	774,285	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	308,335		
(2) 簡易水道受託事業費	307,150		
(3) 雑支出	<u>807</u>	616,292	
5 予備経常利益	<u>8,333</u>	<u>8,333</u>	149,660
			363,649
6 特別損失	<u>43,645</u>	<u>43,645</u>	<u>△ 43,645</u>
当年度純利益			320,004
前年度繰越利益剰余金			<u>600,000</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,455,839</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>3,375,843</u>

平成26年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,233,958,266	
イ 建物	1,958,329,146	
減価償却累計額	<u>△ 919,934,236</u>	1,038,394,910
ウ 構築物	15,433,571,233	
減価償却累計額	<u>△ 5,960,338,269</u>	9,473,232,964
エ 配水管	21,816,675,147	
減価償却累計額	<u>△ 10,717,303,060</u>	11,099,372,087
オ 機械及び装置	11,697,852,661	
減価償却累計額	<u>△ 8,670,928,635</u>	3,026,924,026
カ 量水器	376,275,729	
減価償却累計額	<u>△ 185,051,106</u>	191,224,623
キ 車両運搬具	53,800,268	
減価償却累計額	<u>△ 48,707,354</u>	5,092,914
ク 工具器具及び備品	165,964,790	
減価償却累計額	<u>△ 134,227,227</u>	31,737,563
ケ 建設仮勘定	<u>894,951,314</u>	
有形固定資産合計		26,994,888,667
(2) 無形固定資産		8,012,244
(3) 投資		
ア 出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		27,006,900,911
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,283,448,541
(2) 未収金	379,515,823	
貸倒引当金	<u>△ 5,110,000</u>	374,405,823
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		46,442,287
(5) 前払金		<u>95,329,310</u>
流動資産合計		<u>2,803,275,961</u>
資産合計		<u>29,810,176,872</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,210,630,160</u>	
企業債合計		<u>13,210,630,160</u>
固定負債合計		13,210,630,160
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,121,436,442</u>	
企業債合計		1,121,436,442
(2) 未払金		544,312,784
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	34,933,000	
イ 法定福利費引当金	<u>6,096,000</u>	
引当金合計		41,029,000
(5) その他流動負債		<u>238,959,854</u>
流動負債合計		1,949,388,080
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,083,569,538
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,489,350,566</u>	
繰延収益合計		<u>4,594,218,972</u>
負債合計		19,754,237,212
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>5,875,698,616</u>
資本金合計		5,875,698,616
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	76,369,684	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国庫補助金	9,487,863	
オ 一般会計負担金	16,151,837	
カ 工事負担金	26,013,073	
キ 一般会計補助金	<u>30,092,464</u>	
資本剰余金合計		204,169,896
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	50,650,733	
イ 建設改良積立金	549,576,936	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,375,843,479</u>	
利益剰余金合計		<u>3,976,071,148</u>
剰余金合計		<u>4,180,241,044</u>
資本合計		<u>10,055,939,660</u>
負債資本合計		<u>29,810,176,872</u>

平成27年度 日立市水道  
収益的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		4,181,446	4,201,426	△ 19,980
1. 営業収益		3,353,686	3,391,309	△ 37,623
	1. 給水収益	3,258,942	3,309,953	△ 51,011
	2. 受託工事収益	5,261	4,888	373
	3. 一般会計負担金	11,664	10,242	1,422
	4. その他の営業収益	77,819	66,226	11,593
2. 営業外収益		827,760	810,117	17,643
	1. 受取利息及び配当金	1,344	2,039	△ 695
	2. 簡易水道受託事業収益	405,521	354,063	51,458
	3. 他会計負担金	234,349	243,877	△ 9,528

事業会計予算明細書  
及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
水道料金	3,218,096	基本料金 1,244,588 従量料金 1,973,508
分水料金	40,846	
受託工事収益	5,261	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	11,664	消火栓補修に対する一般会計負担金
加入金	68,789	水道加入金
手数料	9,030	給水装置工事申請手数料ほか
預金利息	1,269	
貸付金利息	75	
受託事業収益	405,493	簡易水道維持管理及び施設整備等の受託事業収益
手数料収益	28	
一般会計負担金	4,640	ダム建設工事負担金に対する企業債利息 921 簡易水道事業に対する企業債利息 3,719
下水道事業会計負担金	229,709	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 101,627

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	134,975	157,223	△ 22,248
	5. 雑 収 益	51,571	52,915	△ 1,344

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		下水道使用料徴収事務負担金 128,082
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	48,596	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 庫 補 助 金 戻 入	28,162	減価償却費等に対する国庫補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	18,616	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	26,740	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	9,864	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,997	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	349	
交 付 金	9,037	原子力立地給付金
徴 収 事 務 負 担 金	32,833	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
		電気使用状況調査モニター料 12
		脱水汚泥売却料 43
		水道管破損損料 424
		公文書コピー代 63
		広告料 400
		量水器紛失損害賠償金 10
そ の 他 雑 収 益	9,352	行政財産使用料 365
		ペットボトル販売代金 6,516
		リサイクル料金預託金 7
		電話使用料 32
		日本水道協会茨城県支部旅費負担金 189
		雇用保険料個人掛金 60
		撤去量水器受入 1,231

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		3,675,188	3,705,940	△ 30,752
1. 営業費用		2,926,105	2,985,246	△ 59,141
	1. 原水及び浄水費	872,156	885,956	△ 13,800

## 出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	78,133	職 員 20名
		扶養手当 2,958
		時間外勤務手当 5,081
		期末勤勉手当 22,342
		管理職手当 3,878
		通勤手当 1,207
手 当 等	64,598	住居手当 1,434
		特殊勤務手当 7,134
		児童手当 480
		退職手当負担金 14,048
		管理職員特別勤務手当 88
		地域手当 5,948
賞与引当金繰入額	9,873	
法定福利費	24,109	
法定福利費引当金繰入額	1,725	
旅 費	46	
被 服 費	158	
備 消 品 費	3,677	
燃 料 費	1,672	自動車燃料費ほか
光 熱 水 費	750	
通 信 運 搬 費	7,123	

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	212,742	194,651	18,091

節	金 額	説 明
委 託 料	98,778	森山浄水場汚泥処分業務委託ほか
手 数 料	1,777	水質検査手数料ほか
下 水 道 使 用 料	986	
賃 借 料	1,828	重機賃借料ほか
修 繕 費	140,441	ポンプ修理、各施設内機器類修理ほか
動 力 費	366,780	各施設に係る電力料金
薬 品 費	46,691	ポリ塩化アルミニウムほか
材 料 費	1,985	
負 担 金	19,662	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	326	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	984	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	54	自動車重量税
給 料	29,778	職 員 8名
		扶養手当 882
		時間外勤務手当 2,710
		期末勤勉手当 8,306
		管理職手当 2,356
		通勤手当 966
		住居手当 969
		児童手当 240
		退職手当負担金 5,491
		管理職員特別勤務手当 74
		地域手当 2,311
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,169	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	136,640	133,599	3,041

(単位 千円)

節	金 額	説 明
法 定 福 利 費	9,346	
法定福利費引当金繰入額	550	
被 服 費	65	
備 消 品 費	1,062	
燃 料 費	803	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	187	
委 託 料	70,659	漏水調査業務委託ほか
手 数 料	6	
賃 借 料	51	電子複写機賃借料
修 繕 費	71,521	漏水修理ほか
材 料 費	991	
保 険 料	209	自動車保険料
雑 費	38	自動車重量税
給 料	16,011	職 員 4名
		扶養手当 858
		時間外勤務手当 303
		期末勤勉手当 4,329
		管理職手当 581
		通勤手当 575
		住居手当 648
		児童手当 1,020
		退職手当負担金 2,953
		管理職員特別勤務手当 6
		地域手当 1,216



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	4,892	4,559	333
	5. 業 務 費	249,288	232,290	16,998

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	2,069	
賃 金	1,575	
法定福利費	4,933	
法定福利費引当金繰入額	362	
被 服 費	31	
備 消 品 費	459	
燃 料 費	330	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	59	
委 託 料	283	寒波待機業務委託ほか
修 繕 費	20,607	宅地内漏水修理ほか
保 険 料	98	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	77,267	検定満期量水器取替に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	65	自動車重量税ほか
工 事 請 負 費	4,892	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	70,975	職 員 18名
		扶養手当 2,688
		時間外勤務手当 4,085
		期末勤勉手当 20,122
手 当 等	52,705	管理職手当 2,327
		通勤手当 2,178
		住居手当 1,608
		特殊勤務手当 197



(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

節	金 額	説 明
		通勤手当 1,157
		住居手当 615
		児童手当 840
		退職手当負担金 19,962
		管理職員特別勤務手当 390
		地域手当 5,285
賞与引当金繰入額	10,163	
報 酬	180	産業医報酬
法 定 福 利 費	23,958	
法定福利費引当金繰入額	1,766	
旅 費	459	
報 償 費	172	水道週間応募者への賞品ほか
被 服 費	32	
備 消 品 費	2,325	
燃 料 費	273	自動車燃料費
光 熱 水 費	2,388	庁舎電気料金ほか
印 刷 製 本 費	976	
通 信 運 搬 費	1,743	
広 告 料	38	新聞広告料
委 託 料	12,107	ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手 数 料	8	
賃 借 料	20,640	借地料、OA機器賃借料ほか
修 繕 費	705	庁舎修繕費ほか
研 修 費	2,743	
交 際 費	370	

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減価償却費	1,192,839	1,278,024	△ 85,185
	8. 資産減耗費	21,464	14,496	6,968
2. 営業外費用		729,083	668,049	61,034
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	294,371	309,739	△ 15,368
	2. 簡易水道 受託事業費	383,869	327,705	56,164

節	金額	説 明
食糧費	30	
厚生費	499	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	4,164	情報化推進用OA機器負担金ほか
保険料	2,634	施設賠償責任保険料ほか
交付金及び補助金	950	「上下水道事業普及促進活動実行委員会」補助金
貸倒引当金繰入額	4,597	平成28年度貸倒見込額
雑費	66	自動車重量税
有形固定資産減価償却費	1,185,471	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	7,368	水利権等の減価償却費
固定資産除却費	21,130	配水管等の固定資産除却費
たな卸資産減耗費	334	
企業債利息	294,371	企業債の利子償還
給料	4,607	職員 1名
		時間外勤務手当 913
		期末勤勉手当 1,360
		通勤手当 51
		特殊勤務手当 47
		退職手当負担金 852
		地域手当 323
賞与引当金繰入額	595	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 消費税及び地方消費税	49,736	29,752	19,984
	4. 雑 支 出	1,107	853	254
3. 予 備 費		20,000	9,000	11,000

(単位 千円)

節	金 額	説 明
法 定 福 利 費	1,444	
法定福利費引当金繰入額	105	
被 服 費	10	
備 消 品 費	48	
燃 料 費	495	自動車燃料費
光 熱 水 費	142	
通 信 運 搬 費	525	
委 託 料	6,948	水質監視装置点検調整業務委託ほか
手 数 料	2	
修 繕 費	7,590	漏水修理ほか
動 力 費	10,855	各施設に係る電力料金
薬 品 費	322	
工 事 請 負 費	345,276	配水管更新工事ほか
材 料 費	119	
厚 生 費	9	職員定期健康診断受診料
保 険 料	27	施設賠償責任保険料
量 水 器 取 替 費	1,174	検定満期量水器取替に伴う量水器購入費及び取替工賃
量 水 器 購 入 費	16	
雑 費	14	
消費税及び地方消費税	49,736	消費税及び地方消費税の納付税額
不用品売却原価	477	撤去量水器ほか
その他雑支出	630	水道料金過年度更正ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	1. 予 備 費	20,000	9,000	11,000
▲ 特 別 損 失		0	43,645	△ 43,645
	▲ その他特別損失	0	43,645	△ 43,645

(単位 千円)

節	金 額	説 明
予 備 費	20,000	

資本的収入  
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的収入		1,497,691	1,548,832	△ 51,141
1. 企業債		1,441,300	1,462,100	△ 20,800
	1. 企業債	1,441,300	1,462,100	△ 20,800
2. 負担金		56,391	86,732	△ 30,341
	1. 一般会計負担金	51,539	55,156	△ 3,617
	2. 工事負担金	4,852	31,576	△ 26,724

及び支出  
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
企 業 債	1,441,300	送水管更新事業債 646,300 配水管整備事業債 795,000
一 般 会 計 負 担 金	51,539	消火栓設置工事に対する負担金 19,289 ダム建設工事負担金に対する企業債元金 23,179 簡易水道事業に対する企業債元金 9,071
工 事 負 担 金	4,852	配水管移設工事に対する負担金

## 支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的支出		3,011,674	3,212,887	△ 201,213
1. 建設改良費		1,890,237	2,081,549	△ 191,312
	1. 水源及び 配水施設費	954,226	1,181,009	△ 226,783

## 出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	19,208	職 員 5名
手 当 等	19,670	扶養手当 978 時間外勤務手当 1,767 期末勤勉手当 8,984 管理職手当 1,291 通勤手当 611 住居手当 324 児童手当 660 退職手当負担金 3,545 管理職員特別勤務手当 6 地域手当 1,504
法 定 福 利 費	6,534	
被 服 費	46	
備 消 品 費	579	
燃 料 費	132	自動車燃料費
委 託 料	18,576	送水管更新実施設計業務委託
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	840,340	送水管更新工事ほか
厚 生 費	36	職員定期健康診断受診料
負 担 金	29,164	十王ダム堰堤改良事業負担金ほか



款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	903,326	892,035	11,291

(単位 千円)

節	金 額	説 明
保 險 料	32	自動車保険料
雑 費	8	自動車重量税
企 業 債 利 息	19,831	送水管更新事業分
給 料	22,477	職 員 6名
		扶養手当 918
		時間外勤務手当 3,267
		期末勤勉手当 8,989
手 当 等	20,275	通勤手当 825
		児童手当 480
		退職手当負担金 4,158
		地域手当 1,638
法 定 福 利 費	7,416	
被 服 費	54	
備 消 品 費	446	
燃 料 費	270	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
委 託 料	25,705	配水管布設替実施設計業務委託ほか
修 繕 費	150	自動車修繕費
工 事 請 負 費	826,407	配水管布設替、新設工事ほか
厚 生 費	38	職員定期健康診断受診料
保 險 料	70	自動車保険料
雑 費	16	自動車重量税

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	32,685	8,505	24,180
2. 企業債償還金		1,121,437	1,131,338	△ 9,901
	1. 企業債償還金	1,121,437	1,131,338	△ 9,901

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 数 料	19	自動車リサイクル料
保 險 料	59	車両更新に伴う保険料
量 水 器 購 入 費	4,357	
雑 費	40	車両更新に伴う重量税
工具器具及び備品購入費	24,691	誘導結合プラズマ質量分析装置ほか
車 両 運 搬 具 購 入 費	3,519	小型貨物自動車ほか
企 業 債 償 還 金	1,121,437	企業債の元金償還

平成26年度 注記表

1. 重要な会計方針

本年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は174,089,071円である。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、みなし償却規定を適用していなかったものについては、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規定を適用していた場合は行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

## 平成27年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

変更なし

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は141,839,665円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当として113,840,000円を支給するため、賞与引当金34,933,000円を取り崩している。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

法定福利費として91,527,000円を支給するため、法定福利費引当金6,096,000円を取り崩している。

### 4. セグメント情報の開示

該当なし

### 5. 減損損失

該当なし

### 6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

### 7. 重要な後発事象

該当なし

### 8. その他の注記

該当なし